

平成30年度大学教育再生戦略推進費  
「大学の世界展開力強化事業」計画調書  
～ 米国等との大学間交流形成支援 ～

タイプA  
記入要領

[基本情報:タイプA]

1. 大学名 (○が代表申請大学)	※機関番号が入力された		
2. 機関番号	代表申請大学		
3. 主たる交流先の相手国	米国		
4. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな (氏名)		(所属・職名)
5. 申請者 (大学の学長)	ふりがな (氏名)	大学の設置者(法人の長)の氏名及び所属・職名を記入。	大学に所属する常勤の役員又は教員で、中心的な役割を果たし、責任を持つ「事業責任者」を選任し、記入。
6. 事業責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)
7. 事業名	【和文】 申請する事業内容を端的に表す名称を全角40字程度で記入。		
	【英文】 英訳した名称を記入。		
8. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ「」書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上「」書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	○ 人社系 ○ 理工系 ○ 農学系 ○ 医歯薬系 ○ 看護・医療系 ○ 全学 ○ その他	
	実施対象 (学部・大学院)	○ 学部 ○ 大学院 ○ 学部及び大学院	
代表申請大学における本事業の取組学部等名を全て記入(左記参照)。			

9. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1			①それぞれ該当する項目を選択。
2			※「取組学部・研究科等名」と齟齬のないこと。
3			①1大学につき1行、日本語表記で記入(部局名で日本語表記が難しい場合は英語でも可)。
4			※記入順は、「3. 主たる交流先の相手国」と揃える。
5			
6			
7			
8			
9			
10			

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)				
	大学等名	取組学部・研究科等名	大学等名	取組学部・研究科等名
1				①「取組学部・研究科等名」欄は、学部・研究科等の具体的名称を「8. 取組学部・研究科等名」と同じ要領で記入。
2			5	
3			6	

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国 )

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

①「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているホームページのURLを記入。公表していない場合は、刊行物の名称等を適宜記入。  
 ②国内連携大学等がある場合は、「10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」欄に記載した参加する全ての大学等も記入。  
 ※記入順は、代表申請大学に続き「10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」欄で記入したとおりとすること。

(例) ホームページ内に教育研究活動等の状況について取りまとめたページがある場合  
 ・●●大学  
 http://www.....  
 ・■■大学  
 http://www.....

(例) 第1項の項目や取組学部によって掲載ページが異なる場合  
 ・●●大学  
 【大学の教育研究上の目的に関すること】  
 (○○学部) http://www.....  
 (△△学部) http://www.....  
 【□□□に関すること】  
 (○○学部) http://www.....  
 (△△学部) http://www.....  
 ・■■大学  
 【大学の教育研究上の目的に関すること】

12. 本事業経費 (単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計	
事業規模(総事業費)	「補助金申請額」及び「大学負担額」入力後、自動計算。						
内訳	補助金申請額	補助期間終了後も継続的に事業を実施していくことを見据え、補助期間中の大学負担額比率を高める計画とすること。					
	大学負担額						

補助金申請額について

①補助金申請額の各年度の上限は、下表のとおり。下表の金額を超えない範囲であれば、補助期間中に必ずしも通減させる必要はありません。

※補助期間終了後は自立的に事業継続することを前提としており、本事業の予算額については、少なくとも前年度比10%通減を予定。

30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
25,000	22,500 [25,000×0.9]	20,250 [22,500×0.9]	18,225 [20,250×0.9]	16,402 [18,225×0.9]

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名	所在地		〒
責任者	ふりがな(氏名)	(所属・職名)	
担当者	ふりがな(氏名)	(所属・職名)	
	電話番号	緊急連絡先	
	e-mail(主)	e-mail(副)	

選定結果の通知等に使用。必ず連絡対応可能な担当者を記入。

※原則、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とする。

e-mail(主)は、係や課などで共有できるものとし、必ず(副)のアドレスも記入(主)と異なること。

(大学名:※機関番号が入力されると、自動的に大学等名が表示されます。)(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容 【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

※【交流プログラムの目的及び概要等】、【養成する人材像】及び【本事業で計画している交流学生数】合わせて1ページ以内。

【養成する人材像】

養成する人材像を具体的に記入。

① 派遣及び受入人数の合計を、年度ごとに記入。  
 ② 本項目の人数が以下の各様式で記入した年度ごとの合計人数と一致すること。  
 ・様式2⑥(i) 日本人学生数の達成目標  
 ・様式2⑦(i) 外国人学生数の達成目標  
 ・様式2⑨(i) 本事業で計画している交流学生数

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

（単位：人）

平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		平成 33 年度		平成 34 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入

全てのページに「代表申請大学名」を記入。

（大学名： \_\_\_\_\_ ）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

## ② 事業の概念図 【1ページ以内】

- ① 事業の全体像が分かるように、図表を用いて記入。
- ② 数値等を示しながら、事業の内容が具体的に把握できるように留意すること。
- ③ 電子データはカラー作成可。印刷は白黒指定。

※1ページ以内で作成。

## ③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

- ① 国内大学が複数連携する場合は、連携内容や役割分担が分かる図を作成。
- ② 申請大学単独での取組の場合は、その理由を記入。
- ③ 電子データはカラー作成可。印刷は白黒指定。

※1 ページ以内で作成。

**④ 交流プログラムの内容** 【2ページ以内】

- 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。
- 将来の両国間における連携強化と大学間交流促進に繋がる内容となっているか。
- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムが計画されているか。
- オンラインを活用した教育の様々な手法を取り入れながらCOIL型教育を活用した質の高い国際的かつ協働的な教育活動を充実することに加えて、学生の派遣・受入の事前・事後にCOIL型教育を活用する等により、留学の効果の増大・持続、継続的な海外相手国学生とのネットワーク形成に資する先導的な交流プログラムを構築・実施するものとなっているか。
- 海外相手大学と協働して単位の相互認定や共通の成績管理を実施するなど、質の保証を伴った双方向の交流等を促進する内容となっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づく交流プログラムの設定や提供（学生に対する企業等におけるインターンシップ機会の提供や体験活動の実施を含む）を行うものとなっているか。
- 多様な学生に交流プログラムへの参加の機会を提供できるよう、必要に応じ我が国の大学（短期大学を含む）や高等専門学校と連携して事業を行うものとなっているか。

**【実績・準備状況】**

○印の観点に留意して、**【実績・準備状況】**及びそれを踏まえた**【計画内容】**を具体的に記入。

※2ページ以内で作成。

**【計画内容】**

## ⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【2ページ以内】

- 相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのア krediteーション、IAU(International Association of Universities)のWHED(World Higher Education Database)掲載大学であること等）を受けている大学であるか。
- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修過程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 単位の付与・相互認定、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 海外相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意がなされ、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- COIL型教育を活用しつつ、短期交流から長期交流まで、様々な形態による多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的なプログラム構成となっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内外の大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外相手大学との教員交流、FD等による教育力の向上など、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。
- ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーの設計に当たっては、中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループ「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（平成26年11月）を踏まえたものとなっているか。

## 【実績・準備状況】

## 【計画内容】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。

※2ページ以内で作成。

達成目標 【①～④合わせて3ページ以内】	
<input type="checkbox"/> 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。 <input type="checkbox"/> アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。	
<b>① 将来の関係を見据えた、両国間の連携強化に資する目標について</b>	
<input type="checkbox"/> 将来の日米関係を見据え、両国間の連携強化に資する目標が設定されているか。	
(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成34年度まで)	
<div style="border: 1px dashed red; padding: 5px; color: red; text-align: center;"> <p>○印の観点に留意し、(i)事業計画全体の達成目標及び(ii)中間評価までの達成目標を、具体的に記入。</p> </div>	
(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成31年度まで)	
<b>② 養成しようとするグローバル人材像について</b>	
<input type="checkbox"/> 養成しようとする人材像が明確に設定されているか。	
(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成34年度まで)	
<div style="border: 1px dashed red; padding: 5px; color: red; text-align: center;"> <p>○印の観点に留意し、(i)事業計画全体の達成目標及び(ii)中間評価までの達成目標を、具体的に記入。</p> </div>	
(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成31年度まで)	



③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

様式 2 ⑥ (i) 日本人学生数の達成目標と一致すること。

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで (事業開始～平成31年度まで)	事業計画全体 (事業開始～平成34年度まで)
	【参考】本事業計画において海外に留学する日本人学生数	人 (延べ数)	人 (延べ数)
1	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	○人 (延べ数)	○人 (延べ数)
2	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○○	○人 (延べ数)	○人 (延べ数)
3	○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ○○○	○人 (延べ数)	○人 (延べ数)

- ① (i)の表に、本事業計画において定める「外国語力基準」及び同基準をクリアする学生数に関する「中間評価までの達成目標」及び「事業計画全体の達成目標」を記入。
- ② 例えば「TOEFL CBT のスコア 200 以上又は TOEIC のスコア 700 以上」など具体的に記入。
- ③ 設定する外国語力基準の数は任意。複数設ける場合は基準ごとに記入 (記入欄は適宜追加可)。

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

(i)で記入した「外国語力基準」を定めた考え方を記入。  
複数設けている場合は、それぞれ明示すること。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス (事業開始～平成34年度まで)

(i)で記入した「事業計画全体の達成目標」について、プロセスを分かりやすく記入。  
複数設けている場合は、それぞれ明示すること。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス (事業開始～平成31年度まで)

(i)で記入した「中間評価までの達成目標」について、プロセスを分かりやすく記入。  
複数設けている場合は、それぞれ明示すること。

## ③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成34年度まで)

外国語力以外の具体的能力について、(i)事業計画全体の達成目標及び(ii)中間評価までの達成目標を各欄にわかりやすく記入。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成31年度まで)

## ④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成34年度まで)

(i)事業計画全体の達成目標及び(ii)中間評価までの達成目標を各欄に具体的に記入。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成31年度まで)

## ⑤ 本事業計画におけるCOIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数の推移 【1ページ以内】

(i) COIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数の達成目標

	中間評価までの達成目標 (平成31年度まで)	事後評価までの達成目標 (平成34年度まで)
本事業における COIL型教育手法を活用した授業科目数	科目	科目
大学全体の COIL型教育手法を活用した授業科目数	科目	科目
本事業における COIL型教育の受講者数(日本人学生)	人(延べ数)	人(延べ数)
本事業における COIL型教育の受講者数(外国人学生)	人(延べ数)	人(延べ数)

目標とする受講者数をそれぞれ延べ数で記入。

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス(事業計画全体、中間評価までの双方について)

目標を設定した考え方及び達成までのプロセスについて、事業計画全体と中間評価までの双方について分かりやすく記入。

※(i)及び(ii)合わせて1ページ以内。

※「達成目標」における「日本人学生数」の計上に当たっては、以下の定義に基づき計上してください。

- ・原則、日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。
- ・申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生(「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等)を含めることを可とする。
- ・事業の性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合(例:海外連携大学が外国人留学生の受入を認めている場合)、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生を含めることを可とする。

「基本情報8. 取組学部・研究科等名」に記入した本事業に係る全ての取組単位において平成29年5月1日現在で海外に留学している日本人学生数を合算して記入。国内連携大学等がある場合は、「基本情報10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」に記載の取組単位における日本人派遣学生数も合算した人数を記入。

⑥ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移 【1ページ以内】

現状（平成29年5月1日現在）※1

人

(i) 日本人学生数の達成目標

目標とする日本人派遣学生数をそれぞれ延べ数で記入。  
※交流期間、単位取得の有無は問わない。

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）

0人（延べ数）

中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）

0人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

- ① 達成目標の内訳を年度ごとに記入。
- ② 本項目が以下の各様式で記入した年度ごとの派遣合計人数と一致すること。
  - ・様式1①【本事業で計画している交流学生数】
  - ・様式2⑨（i）本事業で計画している交流学生数

- ① 平成30年度～平成34年度の達成目標の合計を記入。
- ② 本項目は上記「事業計画全体の達成目標」欄と一致すること。

目標を設定した考え方及び達成までのプロセスについて、事業計画全体と中間評価までの双方について分かりやすく記入。

※(i)及び(ii)合わせて1ページ以内。

※「現状」及び「達成目標」における「日本人学生数」の計上に当たっては、以下の定義に基づき計上してください。

- ・原則、日本国籍を保有し、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する学生。
- ・申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国籍の学生（「家族滞在」「日本人の配偶者等」「永住者」「定住者」「特別永住者」等）を含めることを可とする。
- ・事業の性質を鑑みた上で、その運用上支障がない場合（例：海外連携大学が外国人留学生の受入を認めている場合）、申請大学で学位取得を目的として正規課程に在籍する外国人留学生を含めることを可とする。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成29年5月1日現在の人数。

（大学名：

）（タイプA 主たる交流先の相手国：米国）

「基本情報8. 取組学部・研究科等名」に記入した本事業に係る全ての取組単位において平成29年5月1日現在で受け入れている外国人学生数を合算して記入。国内連携大学等がある場合は、「基本情報10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」に記載の取組単位における外国人受入学生数も合算した人数を記入。

⑦ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移 【1ページ以内】

現状（平成29年5月1日現在）※1

人

(i) 外国人学生数の達成目標

目標とする外国人受入学生数を延べ数で記入。  
※交流期間、単位取得の有無は問わない。

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成31年度まで）	0人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）	0人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

- ① 達成目標の内訳を年度ごとに記入してください。
- ② 本項目が以下の各様式で記入した各年度の受入合計人数と一致すること。
  - ・様式1①【本事業で計画している交流学生数】
  - ・様式2⑨(i)本事業で計画している交流学生数

- ① 平成30年度～平成34年度の達成目標の合計を記入。
- ② 本項目は上記「事業計画全体の達成目標」欄と一致すること。

目標を設定した考え方及び達成までのプロセスについて、事業計画全体と中間評価までの双方について分かりやすく記入。

※(i)及び(ii)合わせて1ページ以内

※「現状」及び「達成目標」における「外国人学生数」の計上に当たっては、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に加えて、事業計画における目標設定に応じて以下の者についても計上してください。

- ・「留学」の在留資格を有さない短期留学生
- ・「日本人の配偶者等」などの在留資格により大学に在学する者
- ・学位や単位の取得を目的とはしないものの、大学院生レベルの教育指導を受ける外国人研究者として当該大学が受け入れている者（短期留学生、研究生等）

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成29年5月1日現在の人数を記入。

(大学名：)

(タイプA 主たる交流先の相手国：米国)

⑧COIL型教育手法を活用した授業科目について

【国内連携大学等数に応じたページ数】

【本事業で計画しているCOIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数】

1. 代表申請大学【大学名: \_\_\_\_\_】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数	【各年度通年の数値を記入】				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
	0				
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数	1	2	3	4	5
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)	10	10	10	10	10
全授業科目数(B)	100	100	100	100	100
割合(A/B)	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)	50	60	70	80	90
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)	50	60	70	80	90

2. 国内連携大学【大学等名: \_\_\_\_\_】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数	【各年度通年の数値を記入】				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数					
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)	国内連携大学等がある場合は、「基本情報10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」と同じ順で記入。 ※適宜表の追加は可能。				
全授業科目数(B)					
割合(A/B)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)					

3. 国内連携大学【大学等名: \_\_\_\_\_】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数	【各年度通年の数値を記入】				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数					
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)					
全授業科目数(B)					
割合(A/B)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)					

(大学名: \_\_\_\_\_)(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

⑨ 交流する学生数について(平成30年度は事業開始以降の人数) (単位:人)

各様式で記入した年度ごとの合計人数と一致すること。  
 ・様式1①【本事業で計画している交流学生数】  
 ・様式2⑥(i)日本人学生数の達成目標  
 ・様式2⑦(i)外国人学生数の達成目標

(i) 本事業で計画している交流学生数

※(ii)(iii)の各表の内容と齟齬のないように留意すること。

		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		合計	
		派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
各年度の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無等の内訳は、(iii)表参照)		0	0	6	6	6	6	7	6	7	6	26	24
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	0	0	2	2	2	2	3	2	3	2	10	8
	無	0	0	4	4	4	4	4	4	4	4	16	16

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

※(ii)は国内連携大学等数及び交流プログラム数に応じたページ

① 交流プログラムごとの年度別交流学生数を、派遣・受入それぞれについて記入。  
 ※派遣・受入期間が年度をまたぐ場合は、派遣・受入開始年度に人数をカウントすること。

- 交流形態
- ① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流
  - ② 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
  - ③ 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流
  - ④ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

1. 【代表申請大学】

① 上記の表に示す区分から、あてはまるものを記入。  
 ② COIL型教育を活用した交流は区分の後ろに「C」を加えて記入。

大学名

交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
1 〇〇交流プログラム (もしくは ●●大学)	派遣	③	0	1	1	1	1	4
		③C	0	1	1	1	1	4
	受入	②	0	2	2	2	2	8
		③	0	1	1	1	1	4
		③C	0	1	1	1	1	4
2 △△交流プログラム (もしくは ▲▲大学)	派遣	①	0	1	1	1	1	4
		①C	0	1	1	2	2	6
	受入	①	0	1	1	1	1	4
		①C	0	1	1	1	1	4
3 ■ ■ 大学 ◆ ◆ 大学	派遣							
	受入							
4 ◇ ◇ 大学 ◎ ◎ 大学のいずれか	派遣							
	受入							

2. 【国内連携大学等】

大学等名

交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
1								
2								

国内連携大学等がある場合は、「基本情報10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)」と同じ順で記入。 ※適宜表の追加は可能。

国内大学等が複数連携する場合、一回の受入期間中に日本国内の複数の大学等を回る場合は、受入先となるいずれかのみに計上。

(大学名: ) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

(iii) 本事業で計画している交流学生数(派遣・受入別 各内訳の集計)

(ii)の内容に基づき、赤枠内を記入(それ以外の欄は自動計算)  
国内連携大学等がある場合は、(ii)で記入した全ての表を集計し記入。

※(iii)で1ページ  
 (「日本人学生の派遣」  
 「外国人学生の受入」が同  
 一のページになるように枠  
 内に記入)

【日本人学生の派遣】	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
年度別合計人数	0	6	6	7	7	26

【交流形態別 内訳】 年度別合計は、(i)で記入した「派遣」各欄の交流学生数と一致すること。

単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	0	2	2	3	3	10	
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	0	1	1	2	2	6
	無	0	1	1	1	1	4
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	2	2	2	2	8	
交流形態による区分に基づき、(ii)の表の交流学生数を年度別に集計して記入。		0	0	0	0	0	
		0	2	2	2	2	8
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	0	2	2	2	2	8	
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	0	1	1	1	1	4
	無	0	1	1	1	1	4
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0	
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	0	0	0	0	0	0
	無	0	0	0	0	0	0

【外国人学生の受入】	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
年度別合計人数	0	6	6	6	6	24

【交流形態別 内訳】 年度別合計は、(i)で記入した「受入」各欄の交流学生数と一致すること。

単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	0	2	2	2	2	8	
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	0	1	1	1	1	4
	無	0	1	1	1	1	4
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	2	2	2	2	8	
交流形態による区分に基づき、(ii)の表の交流学生数を年度別に集計して記入。		0	0	0	0	0	
		0	2	2	2	2	8
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	0	2	2	2	2	8	
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	0	1	1	1	1	4
	無	0	1	1	1	1	4
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0	
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	0	0	0	0	0	0
	無	0	0	0	0	0	0

(大学名: ) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)



⑩海外相手大学との単位互換について

※派遣欄には派遣する日本人学生が取得した単位の互換を実施する海外相手大学数を、受入欄には受け入れる外国人学生が日本で取得した単位の互換を実施する海外相手大学数を記載。(ii)の各表の内容と齟齬のないように留意すること。

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数

単位互換を実施する海外相手大学数	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

※(ii)は国内連携大学棟数及び海外相手大学数に応じたページ数

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名: \_\_\_\_\_】

相手大学名		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
		●●大学	認定者数			
	認定単位数					
□□大学	認定者数					
	認定単位数					
▲▲大学	認定者数					
	認定単位数					
年度別認定者数合計						
年度別認定単位数合計						

2. 国内連携大学 【大学等名: \_\_\_\_\_】

相手大学名		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
	認定単位数					
	認定者数					
	認定単位数					
	認定者数					
	認定単位数					
年度別認定者数合計						
年度別認定単位数合計						

(大学名: \_\_\_\_\_) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

## 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

## ① 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生に対し、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

## 【実績・準備状況】

## 【計画内容】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を、具体的に記入。

## ② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 日本人学生に対して、派遣前から留学中、帰国後にわたり、履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等のサポートが推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違・時差等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

## 【実績・準備状況】

## 【計画内容】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。

## ③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間に十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 留学中の学生の安全管理に関する体制や、緊急時、災害時に学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。

## 【実績・準備状況】

## 【計画内容】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を、具体的に記入。

## 事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

## ① 事業の実施に伴う大学の国際化

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく国内外の他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか（特に、「スーパーグローバル大学創成支援事業」の支援を受けている大学は、そうでない大学と連携することが望ましい。）。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置することや、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化と事務職員の能力向上を推進しているか。
- 交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実が図られているか（窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整を行うなど。）。

## 【実績・準備状況】

## 【計画内容】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。

## ② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

- 本事業の取組や成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の場を設けて、学内関係者のみならず他大学や産業界等への普及を積極的に図るものとなっているか。
- 質を保證する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成22年6月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。

## 【実績・準備状況】

## 【計画内容】

○印の観点に留意し、【実績・準備状況】及びそれを踏まえた【計画内容】を具体的に記入。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名  
(国名)

① 交流実績 (交流の背景)

- ①交流の内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入。  
 ※交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問わない。  
 ②交流実績が無い場合は、本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明すること。  
 ③国内連携大学等がある場合は、代表申請大学、国内連携大学等それぞれ相手大学との交流実績等について記入すること。

(例) 相手大学が2大学、代表申請大学 (A 大学) 国内連携大学等2大学 (B、C 大学) の場合

様式 7	様式 7
〇〇大学 (□□□)	△△大学 (●●●)
①交流実績 (交流の背景) A 大学 B 大学 C 大学	①交流実績 (交流の背景) A 大学 B 大学 C 大学
②交流に向けた準備状況 A 大学 B 大学 C 大学	②交流に向けた準備状況 A 大学 B 大学 C 大学

② 交流に向けた準備状況

- 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。

相手大学との準備状況や交流実施までのスケジュールについて、具体的に記入。

**本事業の実施計画、評価体制** 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて2ページ以内】

○ 補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴った事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。

**① 年度別実施計画**
**【平成30年度（申請時の準備状況も記載）】**

「①年度別実施計画」について、具体的に分かりやすく記入。  
補助期間中に事業実施体制を整備し、補助期間終了後は自立的に事業を継続できる計画を策定すること。

※1ページ以内

**【平成31年度】**
**【平成32年度】**
**【平成33年度】**
**【平成34年度】**

**② 交流プログラムの質の向上のための評価体制****③ 補助期間終了後の事業展開**

「③補助期間終了後の事業展開」について、具体的に分かりやすく記入。

**④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画**

- ① 「④補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入。
- ② 補助期間中の自己資金比率をどのように高めていくのか等を明確にすること。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】		タイプBの場合、記載不要。													
<p>補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成30年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)</p> <p style="text-align: right;">千円未満は切り捨て</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>															
<平成30年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考										
<p><b>[物品費]</b></p> <p>①設備備品費</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>②「経費区分」欄</p> <p>・①区分については、「平成30年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業」公募要領」の「(別添2)経費の用途可能範囲」を参照。</p> <p>・②費目の内訳は、内容がある程度分かるように記入。</p> <p>①</p> <p>記載例 :教材印刷費 〇〇〇千円</p> <p>〇〇部×@〇〇〇円</p> <p>:謝金 〇〇〇千円</p> <p>②</p> <p>〇〇人×@〇〇〇円</p>															
<p><b>[旅費]</b></p> <p>・</p> <p>・</p> <p>①年度ごとの「補助金申請額」、「大学負担額」及び「事業規模(総事業費)」の各合計が、「基本情報12.本事業経費」各欄の金額と一致すること。</p> <p>②各年度の上限額は下表のとおり。</p> <p>③補助金額は2年目以降、毎年度比10%逡減となることを前提に作成すること。</p>															
<p><b>[その他]</b></p> <p>①外</p> <p>補助金申請額上限</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25,000</td> <td>22,500 [25,000×0.9]</td> <td>20,250 [22,500×0.9]</td> <td>18,225 [20,250×0.9]</td> <td>16,402 [18,225×0.9]</td> </tr> </tbody> </table> <p>②印刷費</p> <p>③会議費</p> <p>④通信運搬費</p> <p>⑤光熱水料</p> <p>⑥その他(諸経費)</p>						30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	25,000	22,500 [25,000×0.9]	20,250 [22,500×0.9]	18,225 [20,250×0.9]	16,402 [18,225×0.9]
30年度	31年度	32年度	33年度	34年度											
25,000	22,500 [25,000×0.9]	20,250 [22,500×0.9]	18,225 [20,250×0.9]	16,402 [18,225×0.9]											
平成30年度		合計													

(大学名: ) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

(前ページの続き)

<平成31年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
平成31年度	合計				

(大学名:

) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)



(前ページの続き)

<平成32年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
平成32年度	合計				

(大学名:

) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

(前ページの続き)

<平成33年度> 経費区分		補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
平成33年度	合計				

(大学名:

) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

(前ページの続き)

<平成34年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
.					
.					
②消耗品費					
.					
.					
[人件費・謝金]					
①人件費					
.					
.					
②謝金					
.					
.					
[旅費]					
.					
.					
.					
.					
.					
[その他]					
①外注費					
.					
.					
②印刷製本費					
.					
.					
③会議費					
.					
.					
④通信運搬費					
.					
.					
⑤光熱水料					
.					
.					
⑥その他(諸経費)					
.					
.					
.					
平成34年度	合計				

(大学名: ) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

※基本情報9の順に記入。

様式8

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日)	国 名	
	(英)		
設 置 形 態		設 置 年	
設 置 者 ( 学 長 等 )	国立、公立や私立等の設置形態を記入。		
学 部 等 の 構 成	学部・研究科等の単位で全て記入。		
学 生 数	総数	学部生数	大学院生数
	受け入れている留学生数	日本からの留学生数	
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数	
Webサイト(URL)			

②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

「設置年」欄

- ①相手大学が現在の形態として設置された年を西暦で記入。
- ②各国の法令等により現在の設置形態として認可された年が異なる場合には、設置年の隣に( )書きで記入。  
例：1980年(2004年)

(大学名: )

(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

「様式5②交流に向けた準備状況」で記載した内容について、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付すること。

※代表申請大学を先頭に**基本情報10**の順に記入。

様式9

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】  
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名		大学等名を記入。	
①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成29年5月1日現在)及び各出身国(地域)別の平成29年度の留学生受入人数			
※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。			
※「平成29年度受入人数」は、平成29年4月1日～平成30年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入。			
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成29年5月1日現在の在籍者数を記入。			
順位	出身国(地域)	受入総数	平成29年度受入人数
1	出身国(地域)別に受入数の多い順から記入。		
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名)		
留学生の受入人数の合計		0	0
全学生数			自動計算。
留学生比率			

②平成29年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数			
※教育又は研究等を目的として、平成29年度中(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入。 なお、平成29年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。			
順位	派遣先大学の所在国(地域)	派遣先大学名	平成29年度派遣人数
1	派遣先大学別に派遣人数の多い順から記入。		
2			
3			
4			
5			
6	上位10校以外への日本人学生派遣実績については、派遣人数の合計を記入。 「派遣先大学の所在国(地域)」と「派遣先大学名」には、主な国名と大学名をそれぞれ記入。		
7			
8			
9			
10			
その他 (上記10校以外)	(主な国名) 計	(主な大学名) 計	校
派遣先大学合計校数		0	自動計算。
派遣人数の合計			0

(大学名: ) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

<b>大学等名</b>	大学等名を記入。						
<b>③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成29年5月1日現在)</b>							
<p>※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。</p> <p>※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数それぞれ記入。 (いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。)</p>							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
						0	
うち専任教員 (本務者)数						0	

自動計算。

(大学名: ) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

大学等名	大学等名を記入。
<b>④取組の実績 【4ページ以内】</b>	
<p>○英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築</p> <p>○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による国際化への対応のための教員の資質向上(国際公募、年俸制、テニユアトラック制等の実施・導入を含む。)</p> <p>○英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化。</p> <p>○厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化。</p>	
<div data-bbox="435 604 1084 848" style="border: 1px dashed red; padding: 10px; margin: 20px auto; width: fit-content;"> <p>①○印の観点に留意し、具体的に記入。</p> <p>②記載した内容の裏付けとなる資料について、出典の記入、または画像データ等の添付をすること。</p> <p>※国内の大学1校につき4ページ以内</p> </div>	

(大学名:

(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)



<b>大学等名</b>	大学等名を記入。										
<b>⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】</b>											
<p>○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。</p> <p>※事後評価結果を貼付してください。</p>											
<p style="color: red;">文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業のうち、下記【対象プログラム】の事業がある場合は、当該事業の事後評価の結果を様式ごと枠内に添付する。</p> <p style="color: red;">なお、該当事業がない場合は、「該当なし」と記入。</p> <p style="color: red;"><b>【対象プログラム】</b></p> <p style="color: red;">平成23年度選定 博士課程教育リーディングプログラム</p> <p style="color: red;">平成24年度選定 大学の世界展開力強化事業 (ASEAN諸国等との大学間交流形成支援)</p> <p style="color: red;">平成24年度選定 大学間連携共同教育推進事業</p> <p style="color: red;">平成24年度選定 がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン</p> <p style="color: red;">平成24年度選定 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援</p> <p style="color: red;">※連携校として参加している事業についても対象。</p> <p style="color: red;">※1事業ごとに1ページ以内</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p style="font-size: small;">大学の世界展開力強化事業（平成24年度選定）事後評価結果表</p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">大学名</td><td></td></tr> <tr><td>整理番号</td><td></td></tr> <tr><td>事業名</td><td></td></tr> </table> <p style="font-size: x-small; margin-top: 5px;">◇大学の世界展開力強化事業プログラム委員会における評価（公表用）</p> <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">(総括評価)</td><td></td></tr> <tr><td style="height: 150px;"></td><td></td></tr> </table> </div>		大学名		整理番号		事業名		(総括評価)			
大学名											
整理番号											
事業名											
(総括評価)											

(大学名: ) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

大学等名	大学等名を記入。
<p><b>⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</b></p> <p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成30年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。</p>	
<div data-bbox="467 746 1122 873" style="border: 1px dashed red; padding: 10px; text-align: center;"> <p>他の公的資金との重複状況について、上記の内容に留意しながら、記入。 ※国内の大学1校につき2ページ以内</p> </div>	

(大学名: ) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)